

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	山林の保全				担当課名	産業振興課	
					担当係名	農林係	
(予算書コード)	06-02-02-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月		(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称	鳥獣被害防止総合対策交付金交付要綱・野生鳥獣総合管理対策事業補助金交付要綱・森林保全巡視事業実施要領						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町土の約84%を占める森林について、良好な里山環境を守るために、巡視による災害の未然防止及び病虫害の発生防止を図るとともに、ニホンジカ等の獣害被害が確認された場合には、忌避剤の配布や駆除を行うことにより、農林業の被害防止を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	整備実施率	間伐実施面積/間伐目標面積	ha	目 標	22.00	22.00	30.00
				実 績	18.33	15.78	
				達成率	83.3%	71.7%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		7,593 千円		6,131 千円		10,974 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,350 千円	0.30 人	2,081 千円	0.30 人	2,182 千円
事業費合計 C (A+B)			8,943 千円		8,212 千円		13,156 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	294 千円		380 千円		639 千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			8,649 千円		7,832 千円		12,517 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	民有林の管理については、個人で行っていくことが難しくなっており、その保全については、都道府県及び市町村が広域的に指導監督することとされており、長野県と連携して事業実施しているため、妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	山林の保全は災害防止に寄与するものであるため、適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	国、県の補助金や制度を活用しつつ事業を実施しており適切である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	林齢など山林の状況により年度ごと整備面積にばらつきがあるため目標面積を下回った。

総合評価	現状維持	昨今、異常気象が続いており、災害の予防を進めていくためにも山林の保全が必要である。また、鳥獣による農林業被害は依然として甚大であり、鳥獣被害防止計画により継続的かつ、計画的に駆除を行う必要がある。また、猟友会員の高齢化が進んでおり有害鳥獣駆除従事者育成講座等の開催により従事者の確保を図る必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	山林の整備				担当課名	産業振興課	
					担当係名	農林係	
(予算書コード)	06-02-02-12-01・06-02-03-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	信州の森林づくり事業補助金交付要綱・下諏訪町森林造成事業補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町土の約84%を占める森林について、町民の財産である森林の持つ機能(木材生産、治山治水等)の維持増進のために、民有林の間伐実施に対する支援や町有林の間伐等の森林整備を進める。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	整備実施率	間伐実施面積/間伐目標面積	ha	目 標	22.00	22.00	30.00
				実 績	18.33	15.78	
				達成率	83.3%	71.7%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		5,179 千円			5,184 千円			4,432 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.50 人	3,374 千円	1.00 人	6,938 千円	1.00 人	7,274 千円			
事業費合計 C (A+B)			8,553 千円			12,122 千円			11,706 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円				
		県の負担	1,007 千円		千円		874 千円				
		町の借入	千円		千円		千円				
		その他	千円		千円		千円				
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円				
	一般財源（町の負担）		7,546 千円		12,122 千円		10,832 千円				
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %				

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	民有林の管理については、個人で行っていくことが難しくなっており、その保全については、都道府県及び市町村が広域的に指導監督することとされており、長野県と連携して事業実施しているため、妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	山林の保全は災害防止に寄与するものであるため、適切である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	国、県の補助金や制度を活用しつつ事業を実施しており適切である。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である	林齢など山林の状況により年度ごと整備面積にばらつきがあるため目標面積を下回った。

総 合 評 価	現状維持	民有林の整備は、町土保全の観点からも必要不可欠である。今後、アンケート等の実施により所有者の意向を把握し、林業事業体と協力し県事業等を導入しながら森林の計画的整備を進める。また、協定を締結した区域の整備に取り組む。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	林内路網の整備				担当課名	産業振興課	
					担当係名	農林係	
(予算書コード)	06-02-04-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	委 託			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の財産である森林の持つ木材の生産、治山・治水等多面的機能の維持増進のために森林整備の基盤施設である林内路網について、路面整備や法面の土留めなどを行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	維持管理延長距離	同左	m	目 標	42,144	42,144	42,144
				実 績	42,144	42,144	
				達成率	100.0%	100.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		7,516 千円		6,939 千円		17,831 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.50 人	3,374 千円	0.60 人	4,163 千円	0.60 人	4,364 千円
事業費合計 C (A+B)			10,890 千円		11,102 千円		22,195 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	1,306 千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		12,200 千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
	一般財源（町の負担）		9,584 千円		11,102 千円		9,995 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない	林道管理者である町が実施しており妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	森林の公益的機能により、多くの町民がその恩恵を受けているため公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	予算の範囲内で効率的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	B 目標値どおりである	維持する林道の距離に変更がなかったため。

総合評価	現状維持	地球温暖化防止等の公益的機能の増進及び循環林として木材活用を図り森林整備を推進するため、林内路網の維持修繕は不可欠であり、計画的に維持管理をしていくことが必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	信州産ペレット消費拡大事業				担当課名	産業振興課
					担当係名	農林係
(予算書コード)	06-02-02-14-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	補助			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	木質バイオマス循環利用普及促進事業実施要領・下諏訪町木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	住居若しくは事業所を有する個人または事業者に対して、長野県産の木材等の利用促進を図るため、ペレットストーブ、ペレットボイラー本体の購入に要する金額に対し、10万円を限度に補助する。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	補助台数	補助台数/目標台数	台	目標	2	2
				実績	0	3
				達成率	0.0%	150.0%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	0 千円		300 千円		200 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.20 人	1,350 千円	0.30 人	2,081 千円	0.30 人	2,182 千円
事業費合計 C (A+B)		1,350 千円		2,381 千円		2,382 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	225 千円	千円	150 千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		1,350 千円		2,156 千円		2,232 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	県事業の実施主体として、町が位置付けられているため、妥当である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	受益者は、町内に居住する若しくは事業所を有する個人又は事業者であるので妥当である。また、本体を購入する費用の2分の1以内かつ10万円を補助の限度としており、適切な費用負担と考える。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	最小の人員で効率的に行っている。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上である	新築やリフォームに合わせて設置する方が多く目標を上回った。

総合評価	現状維持	長野県産の木材等の利用促進を図るために、継続的に実施すべき事業であるので、ホームページへの掲載等、機会のあるたびにPRを行う。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業委員会の運営					担当課名	産業振興課
						担当係名	農林係
(予算書コード)	06-01-01-05-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	農地法、農業委員会等に関する法律、下諏訪町農業委員会の委員の定数を定める条例						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の優良農地を守るため、農業者の代表として、農地転用の審議のほか、適切な農業行政の推進を町に提言するとともに、農地対策、農産物の適地適作、地産地消などの農業振興対策を推進する。さらに、遊休農地の解消及び、小学生を対象とした水田作業や野菜栽培などの指導を通じて食農教育を行う。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	遊休農地解消	利用権の設定面積/利用権の目標設定面積	ha	目 標	0.66	0.50	0.10
				実 績	0.33	1.20	
				達成率	50.0%	240.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		5,413 千円		2,778 千円		6,105 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		1.00 人	2,056 千円	1.00 人	2,746 千円	1.00 人	3,165 千円
	正規職員人件費 B		0.50 人	3,374 千円	0.80 人	5,550 千円	0.80 人	5,819 千円
事業費合計 C (A+B)			8,787 千円		8,328 千円		11,924 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担						
		県の負担	1,007 千円		1,021 千円		829 千円	
		町の借入						
		その他						
		うち 使用料・手数料 D						
一般財源（町の負担）			7,780 千円		7,307 千円		11,095 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 農地法に基づく農地の売買・賃借の許可、農地転用案件への意見、遊休農地の調査・指導のなどを中心に農地に関する事務を執行する行政委員会として設置している。
公平性	A	適切である 農地の多面的機能の保全により、農地所有者のみならず、多くの町民が受益者であり、また、手数料条例に基づき適正な費用を徴収している。
効率性	A	適切である 委員会と他の事務事業との兼務により、最小の人員により事務局業務を行っている。
達成度	A	目標値以上である 農業に興味を示している方が増えてきたことにより、目標設定面積を上回った。

総合評価	現状維持	令和6年度の農地パトロールにより、把握した遊休農地の意向調査を活用し、借り手、貸し手を結びつける。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業の振興				担当課名	産業振興課	
					担当係名	農林係	
(予算書コード)	06-01-03-10-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)						
根拠法令等の名称	下諏訪町農業振興特別対策事業補助金交付要綱						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	信州諏訪農業協同組合、農業祭実行委員会、農産物即売会、果樹部会、農業技術者連絡協議会など農業関係団体へ補助を行い、農業振興を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	補助・助成額	補助・助成額／当初予算額	千円	目 標	2,074	1,874	1,785
				実 績	1,634	1,432	
				達成率	78.8%	76.4%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		2,074 千円			1,994 千円			2,069 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		0.75 人	1,544 千円		人	千円		人	千円	
	正規職員人件費 B		0.80 人	5,399 千円		0.80 人	5,550 千円		0.80 人	5,819 千円	
事業費合計 C (A+B)			7,473 千円			7,544 千円			7,888 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担			千円			千円			千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		7,473 千円			7,544 千円			7,888 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	産業振興を図るうえで、生産者と消費者に身近な町が生産者への各種支援、並びにイベント等による生産物のPRをすることが必要である。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	受益者は農業団体及び農業者全員を対象としており、補助金交付要綱等により適切な費用負担を求めている。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である	必要最小限の予算、人員で効率的に運用している。
達成度 事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下 である	農業者目線での補助項目を設定しているが、補助申請件数が少なかったため、目標を下回っている。今後、更に関係団体を通じ会員等に補助事業の活用についてより一層の周知を行う。

総 合 評 価	現状維持	多様な機会に応じ、新規就農者の掘り起こしや農業の楽しみややりがいをPRすること、外部講師に営農指導を依頼し、実践的な技術指導を行う活動等をしていき、農業振興を図る。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	町民菜園の貸付事業				担当課名	産業振興課	
					担当係名	農林係	
(予算書コード)	06-01-03-12-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営				
事業の開始・終了	年 月 ~		年 月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)			
根拠法令等の名称	特定農地貸付けに関する農地法等の特例に関する法律						

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	遊休農地を町民菜園として貸付を行い、遊休農地の解消を図るとともに、本事業を通じて町民の方に農業の楽しみややりがいを知ってもらい、農業振興を図る。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	活用区画数	利用区画数／総区画数	区画	目 標	232	203	203
				実 績	199	190	
				達成率	85.8%	93.6%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		287 千円		291 千円		363 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		0.15 人	309 千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.25 人	1,687 千円	0.55 人	3,816 千円	0.55 人	4,001 千円
事業費合計 C (A+B)			1,974 千円		4,107 千円		4,364 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	362 千円		344 千円		363 千円	
	うち 使用料・手数料 D		千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			1,612 千円		3,763 千円		4,001 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 抽選などの方法により、公平性を期しており、必要最低限な使用料を徴している。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 遊休農地解消対策として費用対効果を考慮し、効率的に行っている。
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 空き菜園については、広報やホームページなどで利用者を募っているが、山間部では交通の便の悪さと獣害被害により、需要が少なく空き区画が出てしまう。

総合評価	現状維持	当町の農地は高齢化や担い手不足により、遊休農地が増加傾向にある。農業振興を図ることで遊休農地解消につながるため、引き続き同様の取り組みをする必要がある。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	鳥獣被害防止対策事業					担当課名	産業振興課
						担当係名	農林係
(予算書コード)	06-01-03-16-01						
事業区分	単年度予算	運営方法	委 託	補 助			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)		
根拠法令等の名称							

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町民の財産である農地・山林を鳥獣等(主にシカ)による被害から守るために、鳥獣被害対策実施隊(猟友会員の一部)によるシカ等の捕獲の推進を行う。また、野生鳥獣対策協議会への補助及び実際に鳥獣等による被害が出ている農地や被害を未然に防ぐために電気柵等の設置を行う者への補助をする。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	ニホンジカの駆除数	同左	頭	目標	100	150
				実績	101	103
				達成率	101.0%	68.7%

【投入されたコスト・業務量】

		令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A	3,519 千円		1,923 千円		3,460 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	0.30 人	2,025 千円	0.60 人	4,163 千円	0.60 人	4,364 千円
事業費合計 C (A+B)		5,544 千円		6,086 千円		7,824 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	1,790 千円	886 千円	2,055 千円	千円	千円
		町の借入	千円	千円	千円	千円	千円
		その他	千円	千円	千円	千円	千円
	うち 使用料・手数料 D		千円	千円	千円	千円	千円
一般財源 (町の負担)		3,754 千円		5,200 千円		5,769 千円	
受益者負担率 (D/C)		0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区分	評価	説明
妥当性	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか	B 町以外では行えない 「鳥獣被害防止総合対策交付金実施要綱」により、市町村の実施が定められている。
公平性	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である 鳥獣による被害の予防は農林業だけではなく衛生にも寄与するものであるため適切である。
効率性	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか	A 適切である 県の必要な支援も得られており適切である。
達成度	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由)	C 目標値以下である 例年どおりの駆除数であるが、猟友会員の減少や高齢化等により駆除数が増加せず目標値を下回った。

総合評価	現状維持	当町においての農林業への獣害被害は甚大であり、鳥獣被害防止計画により計画的に駆除を行う必要がある。駆除と同時に被害を未然に防ぐために電気柵等の設置等を推奨していきたい。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	地域農業再生事業				担当課名	産業振興課
					担当係名	農林係
(予算書コード)	06-01-03-18-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	経営所得安定対策推進事業費補助金交付要綱・下諏訪町地域農業再生協議会補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町内の米の生産量を把握し、市町村間で数量調整を行い、米価の安定を図る。水田を活用し畑を行う農業者及び畑への転作をする方に対しては交付金の補助を行う。関係機関と連携を図り、水田の状況把握を行っている。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	転作田交付金支払者数	同左	人	目標	8	8
				実績	6	5
				達成率	75.0%	62.5%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		748 千円			730 千円			800 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		0.10 人	205 千円		人	千円		人	千円	
	正規職員人件費 B		0.20 人	1,350 千円		0.40 人	2,775 千円		0.40 人	2,910 千円	
事業費合計 C (A+B)			2,098 千円			3,505 千円			3,710 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県の負担	692		千円	661		千円	800		千円
		町の借入			千円			千円			千円
		その他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
	一般財源（町の負担）		1,406		千円	2,844		千円	2,910		千円
受益者負担率（D／C）			0		%	0		%	0		%

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 6年度は販売農業者が減ったことにより、目標値を下回ってしまった。新規販売者取得へ努めたい。

総合評価	現状維持	米の生産数量の地域間調整、転作田への国からの交付金、水稻共済については農業者を守るため継続が必要な取り組みである。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	農業用施設の維持管理				担当課名	産業振興課
					担当係名	農林係
(予算書コード)	06-01-04-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営			
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)	
根拠法令等の名称	土地改良法					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	農業の基盤設備である農業用施設について、農作物を育てるために必要な水の安定供給と洪水による農業被害を防止するため長寿命化や改良による施設の維持補修を行う。					
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	改良箇所	同左	箇所	目 標	5	5
				実 績	5	8
				達成率	100.0%	160.0%

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算			令和6年度決算			令和7年度予算		
事業費	事業費 A		3,661 千円			4,360 千円			5,768 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円			
	正規職員人件費 B		0.50 人	3,374 千円	0.55 人	3,816 千円	0.55 人	4,001 千円			
事業費合計 C (A+B)			7,035 千円			8,176 千円			9,769 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担			千円			千円			千円
		県 の 負担			千円			千円			千円
		町 の 借 入			千円			千円	2,800		千円
		そ の 他			千円			千円			千円
		うち 使用料・手数料 D			千円			千円			千円
一般財源（町の負担）			7,035 千円			8,176 千円			6,969 千円		
受益者負担率（D／C）			0 %			0 %			0 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性 町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割 分担できないか	B 町以外では 行えない	各農業用施設の管理者と役割を分担し、事業を実施している。
公平性 受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか	A 適切である	農業用施設の公益的機能の発揮を目的としており公平である。
効率性 予算、人員と成果を踏まえ、 事業が効率的に行われているか	A 適切である	最少の予算と人員で効率的に実施している。
達成度 事業の活動成果は目標を 上回っているか (下回っている場合は、その理由)	A 目標値以上 である	大雨などの被害により、目標より多くの箇所において工事を行った。

総合評価	現状維持	施設老朽化により修繕箇所が増えているが、より多くの箇所を修繕できるよう、効率的な発注により目標どおりの整備を行っていきたい。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和6年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	漁業への支援				担当課名	産業振興課
					担当係名	農林係
(予算書コード)	06-03-01-10-01					
事業区分	単年度予算	運営方法	補 助			
事業の開始・終了	年 月 ～ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)					
根拠法令等の名称	諏訪湖漁業協同組合補助金交付要綱					

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	水産振興のために、魚類の増殖および外来魚の駆除に対し、実施団体へ補助金を交付する。						
事業の活動成果	指標名	指標の算出方法	単位		令和5年度	令和6年度	令和7年度
(事業の実施によりどのような状態にしたいか)	ワカサギのふ化放流量	同左	億粒	目 標	2.5	2.5	8
				実 績	0.8	0.5	
				達成率	32.0%	20.0%	

【投入されたコスト・業務量】

			令和5年度決算		令和6年度決算		令和7年度予算	
事業費	事業費 A		1,000 千円		1,000 千円		1,000 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費		人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B		0.05 人	337 千円	0.10 人	694 千円	0.10 人	727 千円
事業費合計 C (A+B)			1,337 千円		1,694 千円		1,727 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		千円		千円	
		町の借入	千円		千円		千円	
		その他	千円		千円		千円	
		うち 使用料・手数料 D	千円		千円		千円	
一般財源（町の負担）			1,337 千円		1,694 千円		1,727 千円	
受益者負担率（D／C）			0 %		0 %		0 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 町以外では行えない
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である
達成度	C	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値以下である 気候変動や湖内生態環境の悪化により漁獲、採卵不振となり目標値を下回った。

総合評価	現状維持	漁協では、採卵事業などの増殖事業のほかに、外来魚駆除対策事業を積極的に実施しており、諏訪の食文化の継承にも取り組んでいる。漁業資源の維持管理及び回復のため、継続的な支援が必要である。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	